

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11

ヤクルトのサステナビリティ

27

環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59

社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109

ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

マテリアリティ

気候変動の緩和と適応

気候変動によるリスクと機会の認識とその対応

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、TCFD提言^{※1}への賛同を2022年8月に表明しました。ヤクルトグループの事業活動について「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」、「国際エネルギー機関(IEA)」が示すシナリオを参照して複数の気候シナリオ^{※2}に基づく分析を行い、気候関連リスク・機会への対応の検討、将来に備えた具体的取り組みを推進しています。

※1 TCFD提言：2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織であるTCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)が2017年に発表した提言。TCFD提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク・機会への対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

※2 【1.5℃シナリオ】
IPCC SSP1-1.9シナリオ：パリ協定の目標である1.5℃目標に整合する、最も排出量が抑えられるシナリオ
IEA NZE(ネットゼロシナリオ)：2050年までにネットゼロを達成することを想定したシナリオ
【4℃シナリオ】
IPCC SSP5-8.5：経済成長を最優先し、化石燃料への依存が続くことで、約4℃の気温上昇が見込まれる最も排出量が多いシナリオ
IEA STEPS(公表政策シナリオ)：NDCや長期ネットゼロ目標を含む、各国政府の気候変動関連の公約に基づいたシナリオ

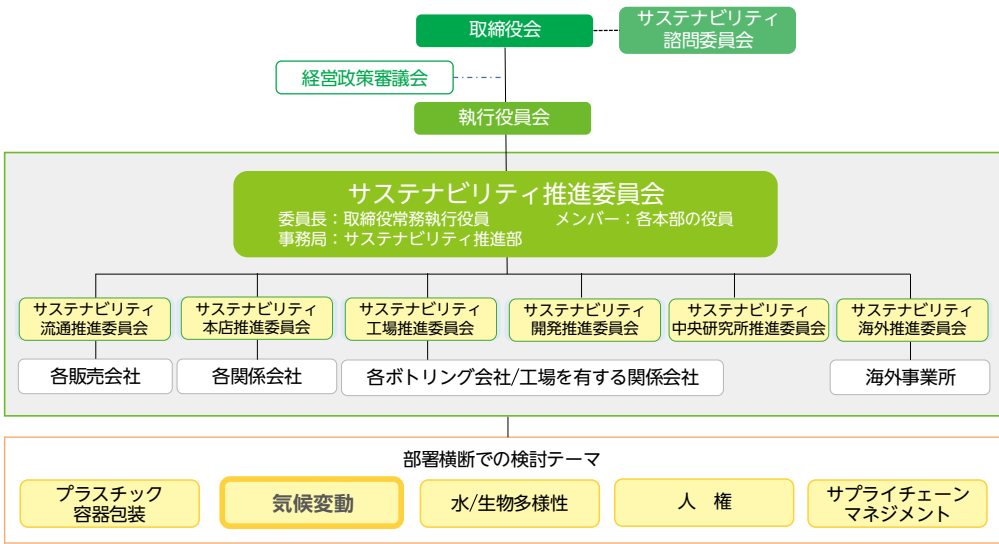
ガバナンス

ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織であるサステナビリティ推進委員会において、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、解決に向けた取り組みを推進しています。サステナビリティ推進委員会は、本社取締役であり、サステナビリティ推進を担当する役員を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程しています。

なお、2024年度から取締役会の諮問機関としてサステナビリティ諮問委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会では、気候変動問題を含むサステナビリティの推進方針・推進策の協議、進捗管理等を行っています。2024年度は年4回開催しました。

グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な6つの推進委員会をサステナビリティ推進委員会の下部組織として設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。



* 2025年5月現在

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28

環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベータティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109 ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

戦略

ヤクルトグループの事業活動は世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進しています。このため、世界的に喫緊の課題となっている気候変動は、短期・中期・長期にわたり、ヤクルトグループにおける企業経営や財務に影響を与えるものと認識しており、マテリアリティ(重要課題)の一つとして特定しています。

こうした認識のもと、2023年度までに気候変動に関連するリスク・機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際および潜在的な影響についてシナリオ分析を実施し、リスク・機会を明確化するとともに、一部のリスク・機会については財務影響額を算出したうえで、対応策を検討しました。

2024年度には、社内外の環境変化を踏まえ、シナリオ分析の前提を2℃未満から1.5℃シナリオへと見直しました。さらに、関連する17部署が参加する「TCFD対応推進会議」にてシナリオ分析の精緻化を図り、食品・飲料事業、化粧品事業のリスク・機会の内容をアップデートするとともに、財務インパクト試算の精度向上を図り、新たに移行計画を作成しました。また、2024年10月にはSBTi(Science Based Targets Initiative)にコミットメントレターを提出・受領され、2025年8月に認定を取得しました。

気候変動関連のリスクを識別する際の時間軸については、短期・中期・長期での影響および依存関係を考慮し、短期を「0～5年」、中期を「6～10年」、長期を「11～30年」と設定しています。

リスク・機会の「影響度」については、全社横断的な基準として事業損益の観点で判断しており、大きいものを「100億円以上」、中庸を「50億円以上100億円未満」、小さいものを「50億円未満」としました。

上記の定義に基づき、「影響度」の定量化を図り、当社グループにおける重要度を定めています。

これらの明確化された重要なリスクと機会に対して、それぞれの対応策を講じながら、リスクの低減と機会の獲得につなげていきます。

気候変動関連リスク・機会を識別する時間軸

	短期	中期	長期
タイムフレーム	0～5年	6～10年	11～30年

気候変動関連リスクの影響度(評価軸)

リスクの大きさ	定義
大きい	事業損益への影響が100億円以上
中庸	事業損益への影響が50億円以上100億円未満
小さい	事業損益への影響が50億円未満

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28

環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベーター的な人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109 ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

＜シナリオ分析:1.5℃シナリオ＞

1.5℃シナリオでは、社会全体で脱炭素に向けた動きがより一層加速し、環境規制の強化、炭素税や排出権取引制度などのカーボンプライシングの導入・強化、再生可能エネルギーの急速な普及によってエネルギーコストが上昇するとともに、消費者の環境意識の高まりにより脱プラスチックへの社会的要請も一層高まると考えられます。当社では、再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー効率の高い製造方法の導入、バイオマス素材やリサイクル素材を活用した容器包装の開

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(1.5℃)

リスク・機会	分類	事象	自社への影響	時間軸	影響度	対応策
移行リスク	現在の規制	カーボンプライシング(炭素賦課金や排出権取引等)の導入	燃料・電力調達コストの増加(52億～101億)*	短中長	大	再生可能エネルギー、省エネルギー、燃料転換等によるGHG削減 インターナルカーボンプライシングによるGHG削減施策の導入促進
			サプライヤーからの価格転嫁による農作物原材料やプラスチックの間接的な調達コストの増加(68億)	短中長	中	容器包装原材料の資源循環しやすい素材(再生プラスチック・バイオプラスチック)への転換、使用量の削減によるGHG削減
	新たな規制	規制強化、取引先要請による、プラスチック代替原材料(再生材/バイオマス材等)の使用促進	対応不十分による販売停止に伴う売り上げの減少。再生・バイオプラスチックへの切り替えによるプラスチック調達コスト・容器製造設備の導入コストの増加、容器回収コストの発生(約138億円～約314億円)	短中長	大	環境配慮型容器包装の基礎技術開発 容器包装原材料の資源循環しやすい素材への転換、使用量の削減 流通との協業等による容器回収スキームの構築
		企業のGHG排出削減に係る社会要請の高まりや、オゾン層保護法、温対法、省エネ法などの規制の存在	再生可能エネルギーなどの電力調達コスト、EV・電動バイクなどの輸送車両購入コスト、省エネ設備導入コストなど、自社拠点のGHG削減・規制対応に向けたコストの増加	短中長	小	自家発電、オンサイトPPAモデル導入による太陽光発電電力の活用 ※一般的に自家発電、オンサイトPPAモデルでは従来の電力より安価に電力調達可能
	市場	森林破壊リスクの高い原材料の規制導入による供給量減少に伴う価格上昇、認証品の調達必須化	森林破壊リスクの高い原材料(大豆、パーム油、紙など)の調達コストの増加	短中長	小	消費者に向けたヤクルト製品における環境配慮型原材料の使用への理解促進策の実施
		バリューチェーン全体における企業の気候変動対応への消費者の関心の高まり	対応不十分によるブランドイメージの悪化、売り上げ減少	中長	小	脱炭素に関する各リスク・機会への対応策の実行によるブランドイメージの向上
	評判	企業の脱炭素に係る取り組み、情報開示への投資家、金融機関、NGOなどのステークホルダーの関心の高まり	対応不十分によるステークホルダーの信頼喪失に伴う、株価下落、資金調達条件の悪化	短中長	小	TCFDおよびTNFDフレームワークに沿った適切な開示の実施 第三者認証の取得 脱炭素に向けた取り組みの進捗に関するKPIの設定・公開 ステークホルダーとの対話
	機会	資源効率	共同配送・配達ルートの見直し・モーダルシフトに伴う製品の輸送・配達の効率化や、走行に要する燃料・電力の調達コスト、人権費などの削減	短中長	小	共同配送のパートナーシップ締結、積載率の向上などによる配送効率の最適化 モーダルシフトを可能にする乳製品の賞味期限延長のための研究の実施
			省エネ設備、太陽光発電設備の導入などによる燃料・電力調達コストの削減	短中長	小	インターナルカーボンプライシング導入による省エネ機器の導入促進 自社敷地内における太陽光パネルの設置可能枚数の確認
		製品・サービス	牛飼育時に発生するGHGへの削減要請の高まりに伴う、乳代替原材料へのニーズの高まり	中長	小	乳代替原材料を用いた低環境負荷のプロバイオティクス製品の開発のための投資、外部研究機関との協働、マーケティング施策の検討 乳代替原材料の供給網の構築
			気候変動対応に係る事業・製品に対する需要の高まり	中長	評価中	微生物を活用可能な環境負荷低減領域の調査、事業・製品開発のための投資、外部研究機関との協働、マーケティング施策の検討 微生物の供給網の構築 微生物を活用した肥料の開発・研究
			消費者の脱炭素志向の高まりに伴う、カーボンフットプリントの小さい製品・サービスのニーズの高まり	中長	小	脱炭素に関する各リスク・機会への対応策の実行による、製品・サービスのカーボンフットプリントの削減

※ 括弧内の金額の幅は対策あり/なしそれぞれの金額

Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

＜シナリオ分析:4℃シナリオ＞

4℃シナリオでは、気温上昇や気象災害の激甚化・頻発化、感染症の拡大などにより、自然環境や事業活動に深刻な影響が及ぶと想定されます。糖・生乳・パーム油などの原料は収量減や品質低下、販売スタッフの労働環境悪化に伴う稼働低下が懸念されることに加え、洪水や豪雨・降水不足等の水リスクにもさらされる頻度が高まり、工場の浸水被害や、生産・物流・販売活動等を停止せざるを得ない事態の発生が考えられます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(4℃)

リスク・機会	分類	事象	自社への影響	時間軸	影響度	対応策
	急性	異常気象、高潮、洪水、津波、地震などの自然災害の増加	工場などの被災に伴う生産・物流の停止による売り上げ減少、復旧コストの発生(約107億円～136億円)* 日常的に手に取る製品の供給途絶による企業イメージの悪化	短中長	大	▪ BCPの整備・強化(一つの製品を複数工場で製造できる体制の構築、防災設備の設置・増強、調達ルートの複線化 等)
		洪水や台風などをはじめとする気象災害の頻度や規模の増大に伴う災害対策強化の必要性の高まり	工場におけるバックアップ電源の導入・高容量化等の災害対策コストの増加	短中長	小	▪ バックアップ電源の蓄電池を活用した[ピークシフト]によるエネルギーコストの削減 ※ピークシフト:電力料金が安価な時間帯に蓄電して高価な時間帯に使用すること
	物理リスク	気候変動に伴う気温上昇による熱ストレスの増大	事業活動の効率低下・活動時間減少、離職率増加に伴う売り上げ減少、熱ストレス対策・採用コストの増加	短中長	小	▪ 暑さを回避できる手段(一人乗りEV、活動時間のシフト、暑さ軽減ウェア等)の活用 ▪ DXを活用したリアルタイムの交通情報との連携や人工知能(AI)によるルート最適化等のサプライチェーンの効率化
		気候変動に伴う気温上昇や降水パターンの変化などによる、糖などの農作物原材料の収量減少、価格上昇	農作物原材料の調達コストの増加、調達難化による販売機会の逸失に伴う売り上げ減少	中長	小	▪ 糖類削減タイプの製品割合の増加や開発のための投資 ▪ トレーサビリティの確立による、代替調達地域の調査・確保等、サプライチェーンのBCPの強化 ▪ 糖類に関わる価格への気候変動の影響の調査分析 ▪ 代替原材料の開発・利用
		気候変動に伴う気温上昇による飼料農産物、生乳・脱脂粉乳の生産減少、価格上昇。生乳・脱脂粉乳の品質低下	脱脂粉乳の調達コストの増加、調達難化による販売機会の逸失に伴う売り上げ減少	中長	評価中	▪ トレーサビリティの確立、代替調達地域の調査・確保等による、サプライチェーンのBCPの強化 ▪ 乳代替原材料を用いた低環境負荷のプロバイオティクス製品開発のための投資、マーケティング施策の検討 ▪ 生乳に関わる価格への気候変動の影響の調査分析 ▪ 微生物を活用した畜産動物の飼料の開発による牛の健康増進・集乳量の維持・増強 ▪ 代替原材料の開発・利用
		気候変動に伴う降水パターンの変化などによる、渇水の深刻化・頻発化	水の供給制限による生産減少に伴う機会損失の発生に伴う売り上げ減少。渇水対策のための設備投資、水利用料の上昇によるコストの増加	中長	小	▪ 水リスク調査の実施と結果を踏まえた優先課題への施策の実施 ▪ 節水技術の導入
機会	製品・サービス	気候変動に伴う気温上昇による熱中症・感染症のリスク増大、消費者の健康意識の高まり	人々の健康な生活に資する飲料・食品の売り上げ増加(約61億円)	中長	中	▪ 新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発、健康増進効果の浸透・マーケティング施策の検討 ▪ 機能的表示食品の開発のための投資、マーケティング施策の検討
		気候変動に伴う気温上昇による飲料・冷菓・汗対策商品の需要の高まりや、空調の利用増加に伴う保湿商品の需要の高まり	飲料・冷菓・汗対策商品・保湿商品の売り上げ増加	短中長	小	▪ 飲料・冷菓・汗対策商品・保湿商品の開発のための投資、マーケティング施策の検討
	レジリエンス	気候変動に伴う気温上昇、熱ストレスの増大に伴う、屋外労働で労働環境の良い仕事を求める人の増加	ヤクルトレディの熱ストレス対策の強化による人員増加に伴う売り上げ増加	短中長	小	▪ 暑さを回避できる手段(一人乗りEV、販売活動時間のシフト、暑さ軽減ウェア等)の活用

※ 括弧内の金額の幅は対策あり/なしそれぞれの金額

Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるインベーティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

そのうえで、前述した「影響度」を全社横断的な基準で評価し、対応計画を策定していきます。

リスク評価の範囲は、当社グループの直接操業における範囲にとどまらず、原料、包装資材等のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。

なお、リスク評価に伴う実質的な財務影響は、リスクが顕在化した場合の操業制限や停止による損害額などを考えています。当社グループの重大性判断基準を超えるか否かまたは、戦略上の判断基準として人命、コンプライアンス、評判にかかわるリスクであるかどうかを判断し、対応しなければならないリスクをサステナビリティ推進委員会で決定します。

【特定したリスク・機会の対応プロセス】

取締役会は、気候変動に関して報告を受けた事項および戦略やリスク管理方針等に関して、監督を行っています。

執行役員会は、対応計画の策定と実施に関与し、決定した対応すべきリスクについては、専門的な6つの推進委員会*をサステナビリティ推進委員会の下部組織に設け、グループを挙げて各部署の気候変動対応を含めた具体的なサステナビリティ活動の推進を図っています。

これらの活動の成果は、6つの推進委員会ならびに関連部署からの報告に基づき、サステナビリティ推進委員会で審議しており、年4回程度の頻度で進捗評価、年度末に次年度目標の設定という形でモニタリングしています。

また、取締役会はこれらの活動について、原則四半期ごとに報告を受け、気候変動によるリスクを含むさまざまなリスクに対する対応について監督しています。なお、2024年度から新たに設置された取締役会の諮問機関である「サステナビリティ諮問委員会」においても、気候変動のリスク・機会への対策・対応状況等について審議し、取締役会に答申します。

※ サステナビリティ流通推進委員会、サステナビリティ本店推進委員会、サステナビリティ工場推進委員会、サステナビリティ開発推進委員会、サステナビリティ中央研究所推進委員会、サステナビリティ海外推進委員会

指標と目標

ヤクルトグループは、人と地球の共生社会を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しています。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指しています。当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックカスティング思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しました。

また、一般社団法人日本乳業協会に参画し、同協会が定める気候変動の目標を支持しています。

なお、温室効果ガス排出量の算定は、国際的に広く採用されているGHGプロトコル(Greenhouse Gas Protocol)に基づいて実施しています。

＜環境ビジョン2050＞

「人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営」

～ 温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)～

＜環境目標2030＞

「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして、2030年までの目標を策定しています。なお、「環境アクション(2021-2024)」の終了と昨今の社会情勢などを加味して、2025年度以降の新たな目標検討を行い、2025年5月に「環境目標2030」を改定しています。

マテリアリティ(重要課題)	目標(2025年5月改定)
気候変動の緩和と適応	[対象範囲:本社および国内外全連結子会社] 1. 温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を2022年度比42%削減する 2. 温室効果ガス排出量(スコープ3)を2022年度比25%削減する 3. 温室効果ガス排出量(FLAG ^{※1})を2022年度比31%削減する
持続可能なプラスチック容器包装の推進	1. 2030年度のプラスチック製容器包装使用量(国内・海外)の20%以上に相当する量に対してサステナブルな取り組みを実施する 2. ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみを確立する
持続可能な水資源管理	1. 国内・海外の乳製品工場における水リスク詳細調査により、各地域における課題を抽出し、優先順位の高い課題への施策展開を100%実施する 2. 削減活動の継続に加え、2030年度に製品化された水消費量(国内・海外の乳製品工場)を対象に、水源涵養活動 ^{※2} を推進する
生物多様性の保全	1. 地域社会における生物多様性保全活動への支援・参画を推進する 2. 事業活動による生物多様性への影響を把握し、軽減施策を推進する

※1 森林、土地、農業を示す Forest, Land, and Agriculture の頭文字を取った言葉であり、土地利用変化や土地管理での排出(スコープ1・3)等が対象となる

※2 水源地の森林整備や植樹、土壌の保護などを行うことで、森林が雨水を吸収し、それを地下水や河川にゆつくりと供給する機能を維持・増進する活動

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28

環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベータティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109 ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

2024年度のCO₂排出量

(単位:t-CO₂)

		スコープ1	スコープ2	スコープ3
本社	工場*	16,159	0	1,393,241
	中央研究所	1,126	6,959	
	本・支店	278	72	
	医薬支店	-	-	
	物流部門	18,085	0	
連結子会社(国内)		3,979	0	
		販売会社	18,263	13,118
		その他	8,664	3,936
連結子会社(海外)		166,802	128,044	1,393,241
合計		233,355	152,129	1,393,241
スコープ1,2,3合計		1,778,726		

* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあがが合計と合わない場合があります。
※ 化粧品工場と医薬品工場含む

カテゴリ別スコープ3排出量(2024年度)

カテゴリ		該当／非 該当	算定方法または非該当の理由	算定結果(t)
1	購入した製品・サービス	該当	自社乳製品、医薬品、化粧品の原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および上水道使用量から算定しました。	997,147
2	資本財	該当	有価証券報告書「固定資産当期増加額」から算定しました。	61,165
3	スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	スコープ1・2の算定に使用したエネルギーおよび電力使用量から算定しました。	65,132
4	輸送、配送(上流)	該当	スコープ1,2に含めていない子会社物流の輸送シナリオおよび海外グループ会社への製品の輸出に伴う費用から算定しました。	413
5	事業から出る廃棄物	該当	各事業所で発生した廃棄物重量、排水量から算定しました。	2,470
6	出張	該当	従業員数から算定しました。	9,606
7	雇用者の通勤	該当	事業所別従業員数から算定しました。	31,377
8	リース資産(上流)	該当	上流のリース資産である自動販売機の消費電力量から算定しました。	12,243
9	輸送、配送(下流)	該当	取引先の物流拠点から各店舗への輸送シナリオから算定しました。	17,605
10	販売した製品の加工	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものではありません。したがって、加工に関する排出量はありません。	-
11	販売した製品の使用	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。	-
12	販売した製品の廃棄	該当	販売した食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の包装資材の重量から算定しました。	66,455
13	リース資産(下流)	該当	下流のリース資産である建物の面積から算定しました。	1,719
14	フランチャイズ	該当	持株のない国内販売会社の乳製品本数から算定しました。	34,961
15	投資	該当	保有株式の発行済株式比率から算定しました。	92,948
合計				1,393,241

* 算定範囲:ヤクルトグループ全連結会社
* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあがが合計と合わない場合があります。

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

123 ESGデータ集

カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画

2021年3月、東京ガス株式会社他13社とカーボンニュートラルLNG※1(以下、CNL)バイヤーズアライアンス(現カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンス※2)を設立しました。

本アライアンスは、CNLを調達・供給する東京ガスと購入する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。環境に配慮したエネルギーの選択は、持続可能な社会の実現に寄与し、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結します。

2025年2月、本アライアンスが東京で開催した講演会「カーボンプレジットの最前線」では、東京ガスをはじめ、英国のカーボンプレジット格付け企業のシルベラ社、ヤマト運輸株式会社、株式会社セールスフォース・ジャパンが登壇し、脱炭素への取り組みや高品質なカーボンプレジットの重要性について実例を交えて紹介しました。再生可能エネルギー活用やEV導入、気候変動緩和への貢献、技術革新の活用など、持続可能な社会に向けた多角的アプローチが語られました。講演会および交流会に当社社員も参加し、「脱炭素化へ向けた企業間の連携強化と質の高いカーボンオフセット都市ガスを購入することの重要性」を再認識しました。

※1 カーボンニュートラルLNG(CNL):天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林の再生支援等によるCO2削減分で相殺し、CO2の排出量をゼロとみなすことができる液化天然ガス(LNG)。

※2 2024年9月に名称変更。

インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入

温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取り組みの推進やグループ全従業員の脱炭素への意識付けの一環として、2022年10月からインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。炭素価格を37,000円/t-CO2と設定し、設備投資を行う際の機器選定における判断基準の一つとしてICP制度を活用することによって、低炭素投資や気候変動対策を推進しています。2024年度は、約54.9t-CO2の削減に寄与しました。

「2022年度省エネ大賞」において省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞」受賞

中央研究所は、2022年度「省エネ大賞」(後援・経済産業省)において、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。受賞の対象となったのは、ヤクルト本社が定めた「環境ビジョン2050」の達成に向けた取り組みで、具体的には、ヤクルト本社のエネルギー使用の約20%を占める中央研究所の省エネルギー活動を強化するための社外の先進的取り組みの習得や外部エネルギー専門家の支援、省エネ大賞受賞製品等の活用などです。

特に、蒸気配管類の保温材増強による熱損失の徹底防止、空調機の運転方法や温度などの設定値を見直す省エネチューニング、照明器具のLED化などの高効率機器や新技術機器の導入などにより、2016年比でエネルギー使用量を約20%削減できたことが評価されました。



2022年度省エネ大賞(省エネ事例部門)表彰状および受賞マーク

ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自社工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO2排出量、化石資源消費量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。製品のライフサイクルの各段階での環境負荷を把握するとともに、その結果を社内での教育やサプライヤーの皆さまのご理解、ご協力につなげ、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。また今後の製品開発に活用し、「人も地球も健康に」を体現する製品の開発を目指します。

再生可能エネルギー(太陽光エネルギー)の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備(発電能力約2,591kW)を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2024年度はCO2排出量を約1,260t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備(発電能力約110kW)により、電力会社からの電気購入に比べ、2024年度はCO2排出量を約50t削減できました。

Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11

ヤクルトのサステナビリティ

27

環境活動報告

28

環境マネジメント

35

気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59

社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベータティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109

ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

外部からの評価

123

ESGデータ集

海外におけるCO₂削減の取り組み

■ 太陽光発電の導入

CO₂排出量削減の取り組みとして、海外事業所で太陽光発電の導入を推進しています。

台湾ヤクルトでは、工場に22.32kWhの太陽光発電システムを設置しており、2024年には合計14,670kWhの電力を供給し、年間のCO₂排出量を7.48t削減しました。

インドネシアヤクルトでは、スカブミ工場とモジョコルト工場に自家消費型太陽光発電システムの導入工事が完了し、2025年1月31日から稼働しています。これにより、年間約1,054tのCO₂排出量の削減を見込んでいます。

マレーシアヤクルトでは、2023年にセレンバン工場と本社事務所屋上に太陽光発電システムを設置し、2024年3月から稼働しています。それぞれ最大発電量は、セレンバン工場553.47kWp、本社事務所213.18kWpです。

ベトナムヤクルトでは、2024年1月から、太陽光発電を開始しました。年間発電量は641,000kWhの見込みです。

インドヤクルトでは、工場に最大発電量742.5kWpの太陽光発電システムを設置しており、2020年8月から太陽光発電による電力を使用しています。2024年には、工場の総電力負荷の約25%にあたる、計879,006kWhを使用しました。

中国ヤクルトグループでは、無錫工場の屋上に太陽光発電システムを設置し、2023年3月に発電を開始しました。2024年は計1,198,428.2kWhを発電しました。

各国・地域の主な太陽光発電の取り組み

取り組み状況	国・地域
導入済み	台湾、香港、インドネシア、マレーシア、ベトナム、インド、中国(無錫、天津) ※2024年5月から天津工場で導入済み
導入準備	アメリカ

■ 電動トラックの導入(広州ヤクルト)

広州ヤクルトでは、中国のディーゼルトラック規制に対応するため電動トラックの導入を推進しています。車両選択の自由度や整備面を考慮して、これまでのリース形式から自社購入に切り替え、2024年末時点では14台の電動トラックが稼働しています。これにより、軽油燃料使用量を年間42,000ℓ削減しました。



電動トラック(広州)

■ 電動成形機への切り替え(タイヤクルト、香港ヤクルト)

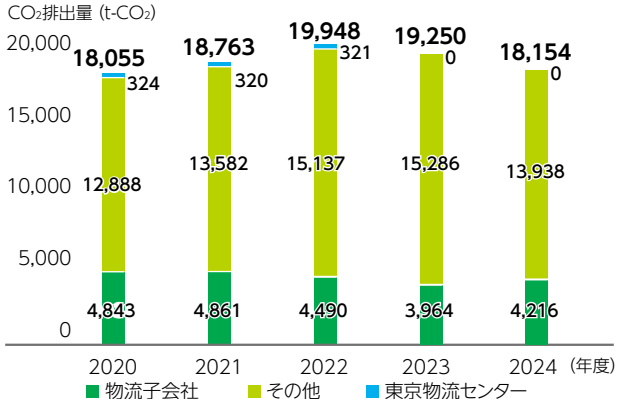
タイヤクルトのバンコク工場では、油圧成形機から電動成形機への切り替えを進めており、2022年には新たに2台を導入し、現在は、全成形機14台のうち、7台が電動成形機を使って生産しています。電動成形機1台当たり約91,000kWh /年の消費電力を削減、年間約55tのCO₂排出量を削減しています。

香港ヤクルトでも電動成形機2台を導入し、従来の成形機と比較して消費電力を40%削減しました。

物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品等の輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」*を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2024年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度間平均1%削減」を達成しました。

物流部門のCO₂排出量の推移(スコープ1+スコープ2)



* グリーン経営認証：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

■ エコレールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモーダルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO₂排出量は11分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

* おおのの認定期間は2年間となっているため、2年ごとに更新しています。



Contents

02

サステナビリティレポート2025について

03

編集方針

04

ヤクルトの企業概要

05

ヤクルトの事業展開

06

トップコミットメント

09

ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28

環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46

持続可能なプラスチック容器包装の推進

51

持続可能な水資源管理

54

生物多様性の保全

57

廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60

安全・安心な製品と情報の提供

65

地域社会との共生

70

強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78

地域に根差した健康の普及

80

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84

従事者の健康・安全・安心

91

ヤクルトレディに対する取り組み

92

新しい価値を提供できるイノベティブな人材の育成

95

従事者の多様性の尊重

99

人権

106

顧客満足

109 ガバナンス報告

109

コーポレートガバナンス

116

リスクマネジメント

118

コンプライアンス

121

第三者意見

122

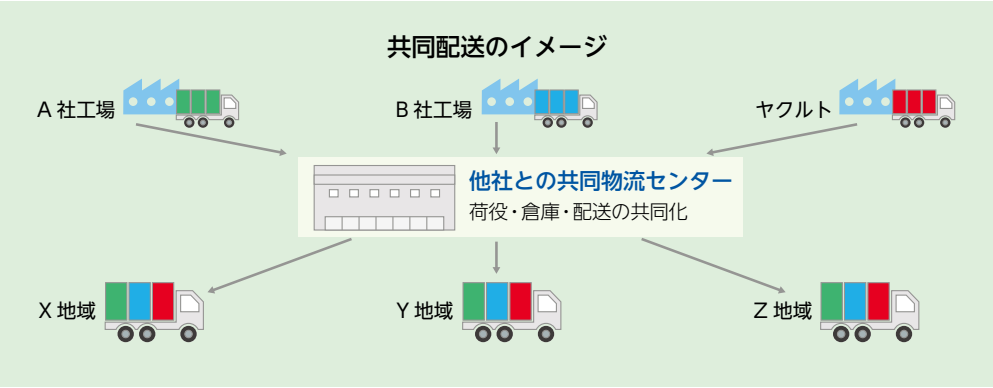
外部からの評価

123

ESGデータ集

■ 他社メーカーとの共同配送

ヤクルトグループでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO₂排出量削減を図っています。



販売での取り組み

販売用資機材新規導入状況

導入資機材	新規導入台数				
	2020	2021	2022	2023	2024
空容器回収スペース付ルート車	72	72	50	48	57
ルーフタイプ空容器回収キット	2	2	4	11	9
自動販売機用空容器回収ボックス	311	456	210	158	125
ヒートポンプ式自動販売機(ハイブリッド含む)	846	954	577	451	510
オーバーホール自動販売機	34	52	17	36	58
電気自動車※ (ヤクルトレディのお届け車両)	87	151	414	472	261

※ 累計導入台数:3,114台(2025年3月現在)